

《研究論文》

サンディエゴ郡教育局による Partnership in Character Education 事業の特質

宮崎公立大学 住岡敏弘

ABSTRACT

The Characteristics of Partnership in Character Education Project
in San Diego County Office of Education

Toshihiro SUMIOKA

Miyazaki Municipal University

The aim of this paper is to clarify the characteristics of “the Partnership in Character Education (PCE)” under the No Child Left Behind Act (NCLB) through the case study of “San Diego County Office of Education Partnerships in Character Education for Small, Rural District”.

San Diego County Office of Education (SDCOE) PCE project is implemented in five school districts (Alpine, Julian, Mt. Empire, San Pasqual, Valley Center/Pauma) in rural east San Diego. Over the course of this four-year project, students participate in four components: (1) Teacher designed character education lessons embedded within the History / Social Science framework, (2) Daily Oral Language with Character, (3) Service Learning, and (4) some Value Added Activities. The program emphasizes the ethnic minorities and people with disability. To make the program more effective, teachers and staffs can participate in training classes provided by leading expert. SDCOE PCE project promotion organization emphasizes “instructional leadership”, “communication with parents and community members” and “partnership with parents and community”.

The findings are as follows: As the result of analysis about SDCOE PCE project on the basis of the regulations of PCE under NCLB, federal government has great influence on the contents of “San Diego County Office of Education Partnerships in Character Education for Small, Rural District”. On the other hand, SDCOE tries to improve the education of ethnic minorities and people with disability through PCE project.

I 課題設定

本研究は、アメリカ合衆国における連邦政府による道徳・市民教育政策の史的展開に関する研究の一環として、「人格教育における連携」事業（Partnership in Character Education, 以後PCEと略称）の特質を明らかにすることである。

人格教育（Character Education）とは、アメリカ合衆国において1990年台以降注目されている道徳教育の潮流のひとつであり、「個人や社会にとって良いとされる核心的な徳目を積

極的に教え込むことにより、善の人格を形成する計画的教育¹⁾と定義される。

1983年の『危機に立つ国家』(A Nation at Risk)以来、アメリカの学校教育における学力の向上と道徳性の向上・規律の確立が至上命題となった。そうしたなか、クリントン大統領は、1994年の『アメリカ学校改善法』(Improving America's Schools Act)のなかで、Partnership in Character Education Pilot Projectを規定し、人格教育プロジェクトについて州政府に対する補助金規定が初めて盛り込まれた。さらに、この補助金プログラムは、2002年1月の『落ちこぼれ防止法』(No Child Left Behind Act、以後、NCLBと略称)においてPCEとして引き継がれている²⁾。

PCEは、州教育当局や地方教育当局が応募する競争的プログラムのひとつであり、連邦教育省で一定の基準で審査がなされ交付されている。PCEは、道徳教育の方法のひとつ、人格教育を支援するプログラムであり、その規定のなかでは、教授すべき人格の要素(徳目)が例示されるなど、従来州政府や地方政府にそのあり方が任されてきた道徳教育に対して、連邦政府が強く関与するものとして注目される。

そこで本稿は、地方教育当局によるPCEプロジェクトとして「サンディエゴ郡教育局小規模・地方学区を対象とした人格教育連携事業」(San Diego County Office of Education Partnerships in Character Education for Small, Rural District)に焦点を当て、その事例分析を通じて、PCE事業の特質を明らかにする。

人格教育については、教授されるべき内容や指導方法についてわが国でも大変な注目を集め、盛んに紹介されている。しかし、人格教育プロジェクトに対する財政支援政策であるPCE事業に注目し、それを教育政策として捉えた研究は、国内外を問わずほとんど皆無である³⁾。

II サンディエゴ郡教育局によるPCEプロジェクトの概要

「サンディエゴ郡教育局小規模・地方学区を対象とした人格教育連携事業」では、郡東部の地理的に孤立した5つの小規模学区(Alpine, Julian, Mt. Empire, San Pasqual, Valley Center/Pauma)が形成するコンソーシアムを対象として、「カリフォルニア州が採択した『歴史/社会科』(History/ Social Studies、以後H/SSと略称)のフレームワークを基礎としつつ、人格教育(思いやり、市民的徳、市民性、正直、誠実のような人格の要素を児童生徒に教授することを意味する)を学習指導に取り入れること⁴⁾」を目標に掲げ、事業が実施されている。学区内の学校と教員は自由な意思のもとで、PCEプロジェクトに参加することが認められている。プロジェクトの2年目終

表1 1年目予算 (Budget Worksheet and Narrative Year1)
単位: \$

直 接 経 費	1 人件費	270,511.00
	プロジェクト・ディレクター (PD)	120,154.00
	人格教育学区リーダー	96,917.00
	カリキュラム・コーディネーター	51,140.00
	カリキュラム実施への支援に対する大学院生への謝金	2,000.00
	2 旅 費	17,680.00
	技術支援のための会合	1,905.00
	ワシントンD.C.におけるOSDFS全国会議	9,525.00
	コンソーシアム学区へのPD訪問	5,000.00
	人格向上に必要なコンサルタントや来賓	1,250.00
	3 備 品	56,450.00
	オフィス備品	3,600.00
	コンピュータ/ファックス設置/ソフトウェア	2,850.00
	人格教育教材と備品(例: DOL教材や追加テキスト等)	50,000.00
	4 契約事項	71,400.00
サンディエゴ大学人格教育国際センターリーダーシップ研修	6,600.00	
人権教育実施センター教員/スタッフ研修・事後相談	12,000.00	
歴史/社会科コンサルタント	2,800.00	
プロジェクト評価	50,000.00	
5 その他	8,100.00	
間接経費	32,252.00	
研修のための予備経費	4,000.00	
総 額	496,393.00	

出典) Application for Federal Education Assistance (ED-424), pp28 - 30.

了時点の2008年には、5学区のK-8の学校25校のうち11校が活発にプロジェクトに参加している⁵。

2006-2010年までの4年間で、連邦政府から総額約200万ドルの補助金を受けることとなっている。表1はプロジェクト1年目の補助金の予算の内訳が示されている。これを見ると、プロジェクト・ディレクター（以後、PDと略称）や人格教育学区指導者等、プロジェクト推進のためスタッフの人件費が最も高く、大学等におけるリーダーシップと研修の契約を含む契約経費がこれに続いている。すなわち、予算の使途が、単に新たな人格教育プログラムや教材を学校のカリキュラムに導入することのみならず、新たにスタッフを雇用し、大学等の外部機関との契約のもとで研修を実施すること等が挙げられ、かなり組織的な取り組みをしようとしていることがわかる。サンディエゴ郡教育局（San Diego County Office of Education, 以後SDCOEと略称）は、PCE参加者のプロジェクトへの平等なアクセスを保障するための「6つの要素」を掲げ、これに基づきプロジェクトを構成している。

表2 SDCOEのプロジェクトの「6つの要素」

1	教育上のリーダーシップの育成
a.	多様な指導法を含む人権教育プログラムの実施、運営、評価の補助に必要な専門的知識を、教育現場の校長や教育上のリーダーに身に付けさせる。
b.	リーダーシップ・チームに、ネイティブ・アメリカン、ヒスパニック、そして特別なニーズのある集団のリーダーを含め、全てのグループが参加することを保障する。
2	教授学習の改善
a.	人格の授業は、H/SSの州のフレームワークのもとで展開される。
b.	授業は、サンディエゴの様々な民族集団や障害をもった人々の社会的意識を反映したものとす。
3	専門性の成長の確保
a.	教員は、人格教育領域の優れた専門家から提供された一流の研修に参加する種々の機会が与えられる。
b.	特殊教育に関わる教員は、人格教育に関連するすべての研修に参加する。
4	文化とコミュニケーション
a.	それぞれの学校は、教職員と児童生徒のあいだに親身な愛情を育てていくことを優先する。
b.	それぞれの学校は、文化的、言語的に適切な方法で、人格教育の使命ならびに目標を、親や地域社会のメンバーに伝えることを優先する。
5	地域社会との連携
a.	学校は、現場で、人格教育を進めるために、ステークホルダーとともに活発に活動する。
b.	学校の連携では、連携するすべての団体（例：リーダーシップ委員会、保護者助言グループ等）において、当該学校の民族的、文化的多様性が反映される。
6	説明責任と評価
a.	児童生徒の人格発達は、堅実かつ科学的に評価され、プログラムの測定は人格教育に関して「何がうまくいっているか」を明らかにする。
a.	我々が多文化的かつ多角的な説明責任制度に従事できるように、すべてのステークホルダーが評価過程に参加する。

出典) Application for Federal Education Assistance (ED424), pp 3-5 をもとに筆者が作成

Ⅲ PCEプロジェクトのもとでの人格教育プログラムの内容⁶

SDCOEは、コア・プログラムとして、①H/SSの枠組みのもとで教師が展開する人格教育授業、②人格教育教材『人格を活用した日常口語表現』(Daily Oral Language with Character, 以後、DOLと略称)を活用した人格教育、③サービス・ラーニング (Service Learning 以後、SLと略称)の3つのプログラムを導入している。

これに加え、地域社会の「ヒーロー」を教室に招待して、児童生徒と人格や倫理について語り合ってもらう“Guest of Character Program”やEthi-Calという連続の生放送番組へ出演を通じて児童生徒に倫理上の問題を考えさせる活動等が設定されている。

1 州のH/SSのフレームワークのもとで教師が展開する人格教育授業

(1) 州のH/SSフレームワークと人格教育の教授戦略

PCEの「6つの要素」のひとつ「②教授学習の改善」では、「a.人格の授業は、H/SSのフレームワークのもとで展開される」と記されている。カリフォルニア州のH/SSのフレームワークでは、同教科の目標として、①知識及び文化理解、②スキル習得及び社会参加、③民

民主主義の理解及び市民的価値の獲得の3つが挙げられている⁷。このように同教科は内容的に人格教育との関連性は深いことがわかる。しかしSDCOEのプロジェクトでは、これまで「H/SSの指導のなかで、人格教育の要素が十分生かされ、取り入れられていない⁸」と評されている。

そこで、PCEでは、H/SSの州のフレームワークのなかで、「①知識及び文化の理解」のなかの「倫理リテラシー」、「②スキルの習得及び社会参加」の「参加スキル」、「③民主主義の理解及び市民的価値の獲得」の「市民的価値、権利、責任」という3つの構成要素に焦点を当て、この要素の教授の際に重点的に人格教育を展開するとしている。そしてその際の教授戦略として、政治教育の著名な団体である「市民教育のためのセンター」(Center for Civic Education)⁹と「市民としての使命を学ぶ学校を目指すカリフォルニアの運動」(California Campaign for civic mission of school)¹⁰の実践から開発された“Six Promising Approaches”(「1.政府、歴史、法、民主主義についての教室指導」、「2.時事問題に関する適切な議論」、「3.SL」、「4.課外活動」、「5.学校自治における児童生徒の声」、「6.議会、外交、裁判所のシミュレーション」)にもとづきモデル化された方略を導入している¹¹。

(2) 多文化的な視点の導入

PCEの6つの要素のなかの「②教授学習の改善」ではさらに「b. 授業は、サンディエゴの様々な民族集団や障がいをもった人々の社会的貢献を反映したものとす」として、学区内の民族的マイノリティや障がいをもった人々の視点を大切にすることを求めている。PCEプロジェクト申請書においても、州のH/SSのフレームワークで、「地域社会、州、地方、国家、世界の歴史は異なる人種、宗教、民族グループの男女の経験を反映しなければならないことを認識する」ことが強調され、「我々の豊かなヒスパニックとネイティブ・アメリカンの文化は、我々に、これらの歴史を指導に織り込む絶好の機会を提供してくれるだろう」と述べられている¹²。

PCEを実施している5つの学区の民族的な特徴としては、この地域が全米でも最も多い18のネイティブ・アメリカンの居留地が存在し、SDCOEの他の学区に比べて、ネイティブ・アメリカンの子どもたちが比較的多いことが挙げられる(表3参照)。そこで、例えば、H/SSの授業で、地方のネイティブ・アメリカン部族について学び、彼らがどのように土地に敬意を表してきたかについて学んだことがPCEの中間報告書のなかで報告されている¹³。

一方で、特殊教育の児童生徒に対しては、特別なニーズをもつ児童生徒のための人格教育プログラムであるLearning for Life社が開発した『終生のチャンピオンたち』(Champions for Life)の使用が検討されている¹⁴。

表3 民族的比率 (2006 - 2007年度)

	アフリカ系アメリカ人	ネイティブ・アメリカン	アジア系	ヒスパニック	白人
PCE参加学区	1.5%	7.2%	2.6%	28.5%	58.8%
SDCOE全体	7.1%	0.8%	10.9%	43.5%	35.3%

出典) Evaluation of the San Diego County Partnership in Character Education Program Mid Term Evaluation Report,p.6.

2 DOLを活用した人格教育

DOLは、人格に結びついたテーマで例文等が構成され、児童生徒の作文技術を改善しながら、人格発達も同時に促そうとする教材である。この教材は、“What Works Clearinghouse”

により検討が重ねられ、“Young People’s Press”から出版されており、現在、学力向上を実証している7つの人格教育プログラムのひとつとして認定されている。

小学校では「言語技術」(Language Arts)の授業で実施され、ミドル・スクールでは、「人文学」(Humanities)と「個別指導時間」(Advisory Class)のなかで、健常児と特殊教育の児童生徒が統合された教室で実施された。DOLの授業時間数は、学区や学校により様々であるが、2年目終了時点で、プログラムを活用している学校の教員の半数が、毎日、または週あたり複数回実施している。

3 サービス・ラーニング (SL) の導入

PCEでは、特殊教育を含むすべての児童生徒に対して、発達に応じてSL体験を実施し、市民としての義務を認識させ、個人の人格発達を促進することが目指されている。SLとは「学習指導を地域社会への意味のあるサービスと結びつける教授学習の方法」と定義されている¹⁵。年少の児童にはKid’s Corpsの教材が、ミドル・スクールの生徒にはEarth Discovery Instituteの教材が活用されている。2年目までに実施されたSLプロジェクトのいくつか挙げると、Valley Center / Paumaでは、放課後プログラムの一部としてテントウ虫プロジェクトが実施された。そこでは、児童生徒がテントウ虫の世話をし、自然に放すときテントウ虫が行う重要な農業上の貢献について学んだ。AlpineのJoan MacQueen Middle Schoolでは、生徒は、地域の昆虫分類学者とともに学習した。Mt. Empire Middle SchoolのSLプロジェクトの授業は、「個別化された」リサイクル・プログラムを開始した。そこでは、生徒は、リサイクルの箱の活用には頼るのではなく、休憩時間や昼食時に他の生徒から直接に缶やペットボトルを集めたのである。

4 教員の専門性の向上機会の確保

先述したSDCOEによるPCEの「6つの要素」のひとつに「③専門性の成長の確保」があるが、そこでは「a. 教員は、人格教育領域の優れた専門家から提供された一流の研修に参加する種々の機会が与えられる」ことを示している。

この原則のもとで、上記プログラムの指導を向上させるために、教員には様々な人格教育についての専門性向上機会が設定されている。H/SSについては、1年目には4-8学年担当の教員を対象に、そして2年目にはK-3学年の教員を対象にそれぞれH/SSのカリキュラムに人格教育を取り込むための研修を実施している。DOLについても、1年目はK-3学年の教員を対象として、2年目に、4-8学年の教員を対象に研修が実施された。そして、SLについても、人格教育学区指導者、教員を含むスタッフが、SDCOEが提供したSLの教授法とその応用についてのワークショップに出席した。さらに、H/SSについては、教員は学年別にチームを形成し、“Six Promising Approaches”にもとづく教授戦略を開発、共有、実施するために、定期的に会合を開いている。

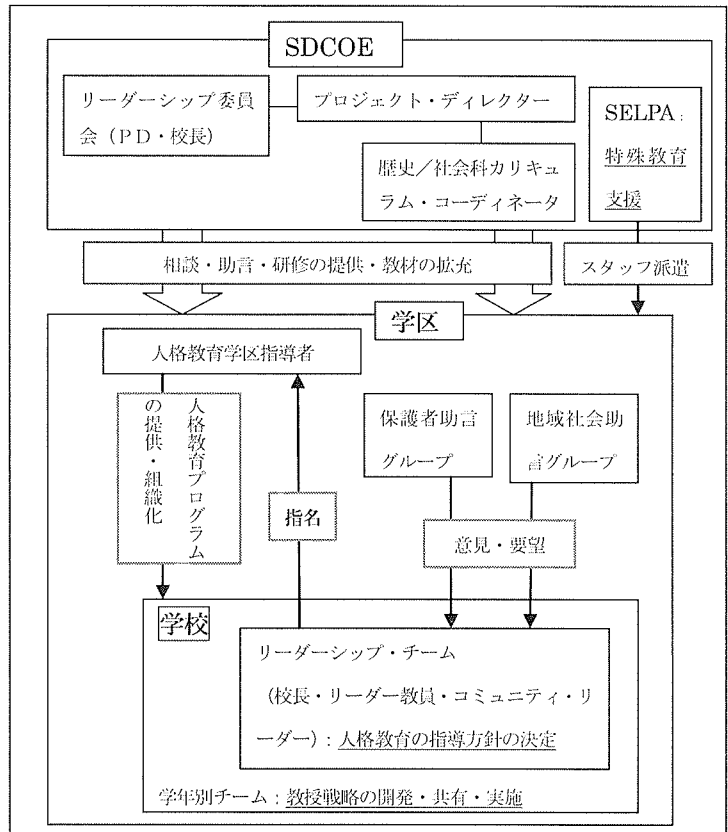
IV PCEプロジェクト推進の組織

1 SDCOEの役割

SDCOEのPCEプロジェクトの推進組織は、図1の通りである。

SDCOEの役割は、スタッフの専門性向上機会の提供や児童生徒の学習支援の教材の拡充等のサービスを5つのコンソーシアムに提供することである。

図1 SDCOEのPCE推進組織



出典) Application for Federal Education Assistance(ED424)をもとに筆者が作成

SDCOEには、プロジェクト実施の責任者として、プロジェクト・ディレクター (PD) が配置される。PDの役割として、①リーダーシップ、研修、技術支援の提供、②学区からの相談に応じ助言を行う、③プログラムの改善を目的とした実施状況の視察、④教材やサービスの開発、学区スタッフへの支援や調整、⑤教員、行政官、カウンセラーその他のスタッフに対する研修の開発、実施が挙げられている¹⁶⁾。

さらに、SDCOEには、専門スタッフとして、専門のH/SSのカリキュラム・コーディネータが、カウnty教育局に雇用されている¹⁷⁾。

2 学区と学校の推進組織

SDCOEによるPCEの「6つの要素」のなかの、「④文化とコミュニケーション」では、「b. それぞれの学校は、文化的、言語的に適切な方法で、人格教育の使命ならびに目標を、親や地域社会のメンバーに伝えることを優先する」ことが掲げられ、「⑤地域社会との連携」では、「a. 学校は、現場で、人格教育を進めるために、ステークホルダーとともに活発に活動する」そして「b. 学校の連携では、連携するすべての団体 (例: リーダーシップ委員会、保護者助言グループ等) において、当該学校の民族的、文化的多様性が反映される」ことを掲げており、PCEプロジェクトでは、保護者や地域社会との連携が重んじられ、特に民族的マイノリティの意見や要望の反映を非常に重視しているといえる。

図1に示されているように、各学校には、校長、リーダーとなるスタッフや教員、学校により選出されたコミュニティのリーダーをメンバーとする、リーダーシップ・チームが組織される。そして、学区には、リーダーシップ・チームから指名された人格教育学区指導者 (Character Education District Leads) が学区に配置される。また、「人格や価値を考えると、確かに、家族は、多大な影響力を有している。学校の努力は、家族の努力と結びつけられなければならない」として、すべての学校は、このプロジェクトの企画、実施、評価といったあらゆる段階において学校側のリーダーシップとともに働いてもらうための保護者・地域社会助言グループを組織することになっている¹⁸⁾。

(1) リーダーシップ・チーム

リーダーシップ・チームの設置目的は、保護者や地域社会等、ステークホルダーのあいだで、PCEに関わるビジョンを共有することである。そこで、SDCOEによるPCEの「6つの要素」のなかの「①教育上のリーダーシップの育成」では、「b. リーダーシップ・チームに、ネイティブ・アメリカン、ヒスパニック、そして特別なニーズのある集団のリーダーを含め、すべてのグループが参加することを保障する」ことが掲げられている。すなわち、リーダーシップ・チームを通して、地域社会の様々なグループの意見や要望、考え方を取り込もうとしているのである。

リーダーシップ・チームの役割は2つある。ひとつは、必修のK-8学年のH/SSの指導の範囲内で、人格教育の導入を確実にする指導方針を創造し、児童生徒が、人格、学習と生活をうまく結びつけて理解できるよう人格教育の教授、評価、学習風土を整備しつつ、既存の教育課程の枠組みのなかで人格教育を推進していくことである。もうひとつは、人格教育学区指導者となる教員を指名することである¹⁹。

(2) 人格教育学区指導者

人格教育学区指導者はパートタイム職員として扱われ、通常の教員給与とは別に追加分の給与がPCEの補助金で賄われる。

学区内のそれぞれの学校現場で、人格教育プログラムを提供、組織することを役割としている。具体的職務としては、①人格教育の教材の入手と組織化、②学級担任教師に対するモデル戦略の提示、③研修のコーディネートならびにDOLプログラムの実施、④SLの学習機会の組織化と監視、⑤適切な地域社会の協力への参加、⑥保護者助言委員会への参加と支援、⑦コンソーシアム単位の活動への学区の努力のコーディネート、⑧プロジェクトの活動や運営費規則についての現場の協力の確保、⑨プロジェクト計画上の細かな論点における第三者の評価機関への支援等が挙げられる²⁰。

リーダーシップ・チームや保護者・地域住民助言委員会の多角的な視点を受け止めるためにも、学区指導者は、特別なニーズをもった児童生徒とともに働くことに高い関心を有するのみならず、特定の民族の文化について精通している集団の代表が担うことが望ましいとされている²¹。

(3) 教育上のリーダーに対する研修機会の保障

SDCOEによるPCEの「6つの要素」のなかの「①教育上のリーダーシップの育成」では、「a. 多様な指導法を含む人格教育プログラムの実施、運営、評価の補助に必要な専門的知識を、教育現場の校長や教育上のリーダーに身に付けさせる」ことが掲げられている。

リーダーシップ・チームと人格教育学区指導者といった教育上のリーダーに対しては、B. David Brooksが指揮する人格教育実施センター（Center for Implementing Character Education）において、プロジェクトの最初の2年間で、教員とスタッフが、同センターの1つ以上の講座に参加し、研修や事後相談を受ける。さらに、サンディエゴ大学人格教育国際センター（International Center for Character Education : ICCE）のリーダーシップ・アカデミーの多様なワークショップに参加することになっている²²。

V ま と め

「サンディエゴ郡教育局小規模・地方学区を対象とした人格教育連携事業」をNCLBのPCE規定に基づき分析すると以下の4点を特質として指摘することができる。

第一は、教授すべき人格の要素についてである。NCLBのPCE規定には、教授すべき人格の要素は児童生徒や保護者の見解を考慮して決定すべきとしつつも、プログラムに含めるべき人格の要素として、思いやり、市民的徳と市民性、正義と公正、尊敬、責任、信頼、奉仕が例示されている²³。これに対して、SDCOEのPCEプロジェクトは、その目標のなかで思いやり、市民的徳、市民性、正直、誠実という人格の要素を示している。すなわち、教授すべき人格の要素についてはほぼ同規定に例示された要素を踏襲しているといえる。

第二は、財政的側面である。PCE規定では、受け取った補助金は、3%未満を行政目的に使って、残りは地方教育当局や学校間の協力、教材や教員研修の準備や購入、地方教育当局や学校、高等教育機関への支援の提供、技術支援や評価に使ってもよいこととされている²⁴が、SDCOEのプロジェクト1年目の予算をみると、プロジェクト推進のためスタッフの人件費が最も高く、研修の契約を含む契約経費がこれに続いている。すなわち、SDCOEは、単に新たな人格教育プログラムや教材を学校のカリキュラムに導入するだけでなく、新たにスタッフを雇用し、大学等の外部機関との契約のもとで研修を実施する等、人材確保にかなり重点を置いているといえる。

第三は、プログラムや研修についてである。PCE規定には特にプログラムの形態について規定がなく、SDCOEは、H/SSを人格教育と融合させ、「言語技術」の授業にDOLを導入する等、既存のカリキュラムや学習指導のなかに人格教育を位置づける取組を進めている。一方でPCE規定では、プログラムの評価、教材、教員研修、プログラム開発の目的のために、高等教育機関や私的および非営利の組織を含む外部の機関と契約しなければならない²⁵とされている。これに対してSDCOEのプログラムにおいても、H/SSにおける“Six Promising Approaches”、「言語技術」におけるDOL、SLにおけるKid's CorpsやEarth Discovery Institute等、外部の著名な人格教育の成果を盛んに導入し、研修に関しても、サンディエゴ大学や人格教育実施センター等と契約を交わしている。これをみると、PCEプロジェクトは、学区や学校単位で独自にプログラムを開発したり、職能開発を行うというよりも、大学や非営利組織、民間企業等が研究開発した教材や指導法や研修プログラムに依存しているといえる。

第四は、保護者や地域社会との連携についてである。PCE規定では、補助金申請の審査の基準のひとつとして、「保護者、児童生徒、地域社会の関与の程度と継続性」を挙げているが²⁶、SDCOEのプロジェクトでも、リーダーシップ・チームや、保護者・地域社会助言グループの設置等、SDCOEのPCEプロジェクトでは、保護者や地域社会との連携が重んじられている。特にSDCOEのプロジェクトでは、その推進組織のなかで民族的マイノリティや障害をもった人々の意見や要望の反映を非常に重視している。また、H/SSやSL等のプログラムにおいては、マイノリティや障がいをもった人々の貢献を取り上げていた。このように、SDCOEの事例は、マイノリティや障がいをもった人々等のいわゆる教育弱者を運営やプログラムに積極的に取り込み、彼らが人格教育に積極的に参加できるよう配慮し、彼らの学習の改善を図ろうとしているのである。

以上、SDCOEのPCEプロジェクトは、既存のカリキュラムや学習指導のなかに人格教育を位置づけるために連邦補助金を活用しており、カリキュラムや教授戦略の改善に留まらず、人材育成や推進組織の整備に重点をおいている。また一方で、ネイティブ・アメリカン等のマイノリティの児童生徒、障がいをもった児童生徒を積極的に取り込もうとする等、当該学区の抱える教育課題への独自の対応も進められている。この補助金の意義を、SDCOEのPCEのPDを務めているCharles Daleo氏 (Safe Schools Student Service Coordinator)は、「補助金は4年間で終了してしまうが、この(プロジェクトでの)実践のなかの1つでも2つでも関係者に認識され、(補助金終了後にも)継続してくれることを願っている²⁷⁾」と語っている。すなわち、政策担当者は、連邦資金による人格教育プロジェクトの4年間を本格的な制度化に向けての実験的段階と位置づけているようである。

今後は、本プロジェクトで、マイノリティや障がいをもった児童生徒の要望がどのように取り入れられているのか、その具体的な事例も含めて明らかにする必要があると思われる。また、本プロジェクトは、PCE規定にもとづき、2年目終了時と4年目終了時に評価を受け、それを連邦政府に提出することが義務づけられている。こうしたプロジェクトの評価についてもPCEの特質を明らかにする上で不可欠である。これらの点については期して別稿に譲りたい。

VI 註

- 1 加藤十八著『アメリカの事例に学ぶ学力低下からの脱却 キャラクターエデュケーションが学力を再生した』学事出版、2004年、134頁。
- 2 Partnership in Character Education Pilot ProjectやPCEの法規定の分析については、拙稿「アメリカ合衆国における連邦政府による人格教育政策の特質」、『宮崎公立大学人文学部紀要』第16巻第1号、89－103頁、2009年を参照のこと。
- 3 わずかに、Partnership in Character Education Pilot Projectについて、連邦教育省による研究が見られる程度である。(U.S. Department of Education Office of Safe and Drug-Free Schools, *Partnerships in Character Education State Pilot Projects, 1995－2001 Lessons Learned*, 2008.)
- 4 Application for Federal Education Assistance (ED424), p21.
- 5 Dietch, B., Plik, J., Zheng, C., “Evaluation of the San Diego County Partnership in Character Education Program Mid Term Evaluation Report,” WestEd, 2008, pp.6－9.
- 6 人格教育プログラムの内容については、Application for Federal Education Assistance (ED424), p24－26; Mid Term Evaluation Report, pp.7－9; The San Diego County Office of Education Safe Schools Unit, “A Teacher’s Guide To Partnerships in Character Education for Small Districts,” 2007を参照した。
- 7 *History－Social Science Framework for California Public Schools Kindergarten Through Grade Twelve 2005 Edition with New Criteria for Instructional Materials*, California Department of Education, 2005, p.11.
- 8 Application for Federal Education Assistance (ED424), p6.
- 9 アメリカ合衆国やその他の国で民主主義の原理に関与し、民主主義の実践に活発に従事する啓蒙され、責任感のある市民を育成することを使命とした、非営利、無党派の教育組織。

- 10 Campaign for the Civic Mission of Schoolsは、学校で市民としての学習の質と量を改善することを旨とする全米40の組織が連立した組織である。(詳細については、次のURLを参照のこと。http://www.civimissionofschools.org/ 最終アクセス日2009年4月16日)
- 11 Center for Civic Education *Center Correspondent* Vol.16 No.3, Fall 2004, p.3.
- 12 Application for Federal Education Assistance (ED424), p21.
- 13 Mid Term Evaluation Report, p.8.
- 14 Application for Federal Education Assistance (ED424), p24.
- 15 SDCOE, "Partnerships in Character Education For Small District A U.S. Department of Education Grant"
- 16 Application for Federal Education Assistance (ED424), p74.
- 17 Ibid., p7.
- 18 Ibid., p10.
- 19 Ibid., pp.22 - 23.
- 20 Ibid. p.75.
- 21 Ibid., p.22.
- 22 Ibid., p.7.なお、ICCEは、サンディエゴ大学の改組に伴い、現在、名称をCharacter Development Centerに変更している。
- 23 No Child Left Behind Act Title V Promoting Informed Parental Choice and Innovative Programs Part D-Fund for Improvement of Education Subject 3-Partnership in Character Education SEC.5431. Partnership in Character Education Program(c) (2)
- 24 Ibid.(d).
- 25 Ibid(b)
- 26 Ibid.(f) (2) (B)
- 27 Dr.Charles Daleoへのインタビュー (2008年2月20日)

【付記】 本稿を執筆するにあたり、San Diego County Office of Education のCharles Daleo氏ならびに、University of San Diego Character Development CenterのDirector Edward DeRoche教授、CoordinatorのCJ Moloney女史には、インタビューならびに関係資料の提供等を快く引き受けていただきましたことを深く感謝いたします。また、その際、現地での調査を細やかにコーディネートしていただきました、小関勉氏にもお礼申し上げます。

なお、本稿は、平成20年度宮崎学術振興財団助成事業学術研究促進事業(研究代表者住岡敏弘)「『開かれた学校づくり』のもとでの道徳教育における保護者・地域社会との連携体制についての日米比較研究」ならびに、平成20年度宮崎公立大学理事長・学長特別配当枠研究事業(研究代表者住岡敏弘)「アメリカの人格教育における保護者・地域社会との連携に関する研究」の研究成果の一部である。